



堀江重宏
委員



永元須摩子
副委員長

日本共産党 立川市議会議員団

中心市街地活性化用地取得
緊急性無い

- ▷ 義務教育就学時医療費助成や、障害者自立支援法に基づく障害者の自己負担の軽減策は、十分とは言えません。
- ▷ 中心市街地活性化事業ということで、一般財源を8億6,000万円も投入し、土地開発公社から土地を買い戻すことには、到底、緊急性があるとは思えません。
- ▷ 高齢者保養所施設利用助成の廃止は、到底認めるわけにはいきません。
- ▷ 教育行政において、学校の序列化や競争の激化に拍車をかけると懸念されている文部科学省の全国一斉学力テストに参加すべきではありません。
- ▷ 学校現場から学校を運営する上で、備品費や消耗品費の予算が少ないとの声が毎年寄せられており、早急に改善すべきです。



須崎八朗
委員



若松貞康
委員

たちかわ 自民党

未来に夢と希望をもたらす
ものとして期待

- ▷ 経営改革プランに掲げた130項目については、着実な実施に向け取り組んでおり、評価します。
- ▷ 市の債務残高も17年度末の867億円を19年度末には815億円程度にまで減らし、一定の評価ができます。
- ▷ いまだ窮屈な財政状況にありながら、51件に上る新規事業に思い切って取り組んでおり、その多くは創造性に富み、立川市の未来に夢と希望をもたらすものと期待できます。
- ▷ 新規事業は今までの行政の枠を超えた新しい企画であり、市民との協働とともに、市政を運営していこうとする強い姿勢が伺われるものであり、高く評価します。



中島光男
委員



高口靖彦
委員

公明党

子ども医療費軽減を評価

- ▷ 人件費の構成比率が対前年度比0.7%下がったことは、退職金の増加がありながら職員削減に取り組んだ結果であり、一定の評価をします。
- ▷ 少子化社会への対応として、児童手当の乳幼児加算、義務教育修了までの医療費を3割から2割負担に軽減したことを評価します。
- ▷ 新生児へのブックスタート事業開始を高く評価します。
- ▷ 特別支援教育、小中学校の適応指導教室の充実など、一人一人に光を当てた教育を推進することを評価します。
- ▷ 西武立川駅北口の開設、駅舎改良など、整備計画の策定を行うことは、これまで議会でも強く要望してきたことであり、評価をします。
- ▷ 入札改革フォーラム開催や外部検査員導入を評価します。

予算特別委員会

各会派の一般会計予算に対する討論(要旨)

予算特別委員会では、平成19年度一般会計予算については賛成多数で、各特別会計予算については全会一致で可決すべきものと決しました。

一般会計予算と特別会計介護保険事業予算に対する修正案も出されましたが、いずれも賛成少数で否決されました。



堀 憲一
委員長

一般会計予算修正案の内容 **賛成少数で否決**

- ・ 障害者自立支援法に伴う障害者の自己負担の軽減
- ・ 高齢者の保養施設助成を継続実施
- ・ 義務教育就学期における医療費助成の所得制限撤廃
- ・ 中心市街地活性化事業用地の取得額を減額 など



大沢 豊
委員

社会民主党 ・みどり立川 ・市民の党

格差社会の一方の端の人々に
冷たい予算に反対

- ▷ 1,000万円以上の予算がついた住基ネットワークシステムは、国家が行うIT関連の目に見えない巨大公共工事以外の何物でもありません。
- ▷ エコセメント化事業も、お金がかかるばかりで、製造開始から半年以上たった今でも、製品としてのエコセメントを見ることができず、今後の負担金増額の可能性に不安を感じます。
- ▷ 特別支援教育予算は、規模も金額も67万円ほどと予想よりはるかに少なく、これでは何らの実りも得られないと思います。特別支援教育実施に移す段階ではありません。
- ▷ 一時宿泊介護人謝礼の廃止、教材・運動靴支給事業の廃止等、広がる格差社会の一方の端にいる人々に大変冷たい予算に反対をします。



伊藤大輔
副委員長



守重夏樹
委員

市民 フォーラム

限られた財源で
着実な前進を評価

- ▷ 限られた財政の中で、「まちづくりは人づくりから」というテーマのもと、市民の生活向上に努め、安全を守り、命を育むために、多くの施策を展開し、着実な前進に尽力されていることを高く評価します。
- ▷ 安全・安心のまちづくりにおいては、不審者情報、災害情報のメール配信を実施し、時代に即した事業の一環として大いに評価します。
- ▷ 充実が期待される各分野での市民協働の地域活性化事業を評価します。
- ▷ 子どもたちが生き生きと暮らしていけるまちづくりにおいては、たちかわ子ども21プランを初めとする子どものための教育施策が、ますますの発展に向かっての大きな一歩であると評価します。

委員会の活動

総務委員会

〔議案等の審査〕

◆立川市競輪事業施設等整備基金条例を可決すべきものと決定。

〔主な報告事項〕

◆平成19年度の組織改正について

◆立川市第2次基本計画後期実施計画について

◆旧多摩川小学校の活用について

◆運営協議会による中間報告「たまがわ・みらいパークの活用について」を発表

◆(仮称)男女共同参画条例の制定について

◆基幹システム構築・運用事業について

◆特殊勤務手当等の見直しについて

◆見直しによって現行18種類の手当が5種類になる。

◆法人市民税の還付について

◆各種証明書の発行に係る配偶者暴力及びストーカー行為等の被害者保護のための支援について

◆子どもの安全対策について

◆東京都市収益事業組合の撤退について



子どもたちの新たな活動の拠点に(たまがわ・みらいパーク)

厚生産業委員会

〔議案等の審査〕

◆療養病床の廃止・削減計画の凍結と介護保険事業等の充実等に関する請願を採択すべきものと決定。

〔主な報告事項〕

◆東京都後期高齢者医療広域連合の設立と今後のスケジュールについて

◆立川市中小企業事業資金融資あっせんにおける資金種類の追加について

◆立川駅周辺アート化基本指針について

◆立川駅周辺エリアを一つの美術館になぞらえ、4つのゾーンに分けコンセプトを設定

◆立川市文化振興推進委員会報告書について

◆「地域福祉コーディネーター」のモデル配置による地域福祉の推進について

◆立川市第1期障害福祉計画について

◆補装具、ストマ等の利用費の軽減について

◆平成20年度まで、市民税所得割10万円未満の方について、利用者負担を10%から3%に軽減。



生まれかわる憩いの場

環境建設委員会

〔議案等の審査〕

◆立川市道第309号線、立川市道第309号線の1、立川市道第311号線の3、立川市道第538号線の廃止について可決すべきものと決定。

◆立川市道南509号線、立川市道南510号線、立川市道南511号線、立川市道南512号線、立川市道南513号線、立川市道南514号線、立川市道南515号線、立川市道南516号線、立川市道南517号線、立川市道南518号線の認定について可決すべきものと決定。

◆立川地下道を安全に通行できないことの陳情を不採択すべきものと決定。

〔主な報告事項〕

◆武蔵砂川駅周辺地区まちづくり方針(案)について

◆「市制50周年記念憩いの場」基本計画(案)の進捗状況について

◆市民参加によるワークショップを開催し、既存施設を有効利用しつつ、多くの市民が利用できる施設に再生するための基本計画を取りまとめた

◆環境ブックの作成について

文教委員会

〔主な報告事項〕

◆マイスター事業について

◆いじめ解消旬間の取り組み等について

◆進級・進学のとらえ、子どもたちの豊かな人間関係を育むための、学校の創意工夫による取り組みを実施し、地域、保護者に周知した。

◆新学校給食共同調理場建設基



河川敷に設置された、わくわくBTRひろば

本計画策定の進捗状況について

新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会

〔主な報告事項〕

◆新庁舎の実施設設計について

◆新庁舎の設備計画について

◆「施工者選定手法等検討委員会報告書」について

◆「技術提案型総合評価方式」

◆「市民との連携を確保した審査方法」「一括発注方式」「競争性及び公平性の確保」の4つの手法を提言。

◆立川駅南口周辺まちづくり協議会について

◆小学校給食費の未納状況について

◆市民交流大学(仮称)の正式名称の決定について

◆公募による57名称の中から「たちかわ市民交流大学」に決定。

◆第26回立川・昭島マラソン大会について

◆体育館医務室機能の充実について

◆誰もが日常的に健康チェックができ、必要に応じて看護師の助言が得られる機能や、くつろぎスペース等を設けた。

◆ニュースポーツ施設の開設について

◆若者に人気の高いバイクトリアル(BTR)の施設を整備。

行政視察報告

先進市を訪問し、先駆的な施策を視察してきました。成果を市政に反映させます。

総務委員会

平成18年10月25日～27日

1. 行財政改革、市民参画条例(宗像市) 「市民参画」「協働」「コミュニティ」の3本の柱からなり、市民から政策提案もできる等、画期的なものになっている。
2. 入札・契約制度(下関市) 電子入札システム及び条件付き一般競争入札の導入により、入札・契約業務の透明性、公平性や落札価格の適正化、入札業務の効率化が図られた。
3. 尼崎市経営再建プログラム(尼崎市) ①人件費の抑制②外郭団体の経営改善③公共施設の再配置④財源の確保⑤事務事業の再構築⑥負債の抑制⑦新たな行政経営システムの確立、7つの執行方針に基づき約300項目の改革改善項目を選定している。



先進市の取り組みを聞く(宗像市)

厚生産業委員会

平成18年11月14日～16日

1. 余裕教室を活用した児童クラブ(宮崎市) 小学校1年生から3年生までの放課後児童を対象に、利用料金無料で実施している。
2. 国保ヘルスアップモデル事業(日南市) 自己効力感(健康に対する姿勢・やる気・自信・自己管理能力等)を高めることにより、個人のライフスタイルを調整し、健康行動がとれるようになる「個別健康支援プログラム」を開発・実施している。
3. 児童館における地域ぐるみの不登校、引きこもり対策(臼杵市) 市内唯一の「すみれ児童館」は、地域ぐるみで子どもの健やかな成長を支えるために幅広い年齢の人々が集う地域コミュニティのキーステーションとしての役割を担っている。



余裕教室を活用した児童クラブ(宮崎市)

環境建設委員会

平成18年10月31日～11月2日

1. 景観・まちづくりセンター(京都市) 住民による主体的なまちづくり活動に専門家を派遣し、地区計画の策定や「京町家」の保全・再生のためのネットワーク形成・推進を行っている。
2. グリーン・バンク制度(姫路市) 増改築や引越により不要となった樹木を市民や事業所から寄付してもらい、市の負担で移植・運搬・養生を行い、要とする市民に配布し、個人緑化を推進していくもの。
3. 水環境の保全・創造計画(神戸市) 災害時の活用を考慮しつつ、「親水広場」「せせらぎ水路」等の市民の憩いの場づくり、ピオトープ・多自然型河川等の生態系の復元のための整備を進めている。



景観・まちづくりセンター(京都市)

文教委員会

平成18年10月30日～11月1日

1. 少人数学級(鳥取市) 小学校1、2年生において30人を上限とする学級編成を実施。
2. 校庭の芝生化(鳥取市) 鳥取大学附属小・中学校ではNPO・地域との連携により低コストで実現。
3. コミュニティ・スクール(岡山市) 保護者・地域住民が学校運営に参画。家庭や地域の教育力向上を図る。
4. 教育の情報化(岡山市) 教育ポータルサイトにより、子ども達の学習や教員の活動を支援。
5. 不登校対策(京都市) 洛風中学校では、特区制度を利用したゆとりのあるカリキュラムを組んでいる。
6. 校庭の芝生化(京都市) 洛風中学校校庭を視察。



鳥取大学附属小・中学校

市政の内容を聞く

一般質問 (要旨)

3月定例会では、次の9人の議員が一般質問を行いました。(質問順)

- 1 大石 ふみお(市民フォーラム)
 - ①教育行政について
 - ②環境美化対策について
 - ③環境にやさしいまちづくりについて
- 2 中山 ひと美(たちかわ自民党)
 - ①なぜ、市長は防災会議・防災訓練に自衛隊を参加させないのか
 - ②広報たちかわに自衛隊員募集広告を掲載すべきではないか
 - ③学校選択制について教育委員会はどう考えているのか
- 3 稲橋 ゆみ子(市民フォーラム)
 - ①くるりんバスの運行について
 - ②育児支援ヘルパーモデル事業について
- 4 福島 正美(公明党)
 - ①現庁舎敷地周辺官庁街一体のまちづくりについて
 - ②建築紛争予防条例について
- 5 浅川 修一(日本共産党)
 - ①安心・安全のまちづくりについて
 - ②南口のまちづくりについて
 - ③放課後子ども教室事業について
- 6 岩元 喜代子(公明党)
 - ①いつまでも元気で長生きできるまちづくり-介護予防のために
 - ②がん予防-がん検診受診率日本一を目指して
 - ③子どもの読書活動推進のために
- 7 清水 孝治(たちかわ自民党)
 - ①84.4MHzに開局する「たちかわ」のコミュニティFMについて
 - ②今の財政構造で公共施設の建てかえは可能か
- 8 上條 彰一(日本共産党)
 - ①まちづくり条例の制定について
 - ②公共施設と民間住宅の耐震化について
- 9 五十嵐 けん(社会民主党・みどり立川・市民の党)
 - ①談合なくし、より競争性を高める入札改革と施策について
 - ②格差を是正する市政について
 - ③質素で実用的な新庁舎建設について

ネット犯罪から子どもを守れ



大石 ふみお(市民フォーラム)
事件防止策の指導等に努める

問 携帯電話の接続利用によって多くの児童生徒が犯罪に巻き込まれています。子どもたちが安心、安全に利用できるようにするためには、フィルタリング機能など携帯電話の仕組みの理解・活用が必要です。家庭と学校が連携して、利用ルールの整備等の対策を講じるべきではないでしょうか。

答 児童生徒に対し、インターネットや携帯電話をとおして起こる事件・事故の実態を知らせるとともに、防止のための指導や家庭への啓発等の徹底を促しているところです。保護者会等の場においての説明や話し合いの機会を設けるほか、啓発資料を配布するなど、布する等の努力もしています。



携帯電話、接続ルールの指導を

学校選択制の可能性は



中山 ひと美(たちかわ自民党)
慎重さを失わず、前向きに検討

問 自分たちで選び、自分たちの責任において通学するとの考えのもと、中学での学校選択制を早期に導入すべきです。自由化により、学校教育の質的な向上が図られる上、選択した保護者も責任をもって学校運営に協力し、地域と協働した特色ある学校づくりも図られると考えますが、見解を。

答 自由選択制の導入は、学校の特色や活力を生む反面、地域性や生徒間の連帯感の喪失、学校間格差の助長等の問題点もあります。市としては現状から慎重に検討してきましたが、教育再生会議の提言もあり、今後、保護者や地域、学校等の意見も聞き、慎重さを失わず、前向きに検討します。

安全確保、市の責任は



稲橋 ゆみ子(市民フォーラム)
安全マニュアルの盛り込み検討

問 市民バスとして運行している以上、乗客の安全確保の責任は、事業者まかせではなく、市としての姿勢を示すべきです。協定書に事故防止や事故・災害時の安全確保の条項を盛り込むべきです。また、事業者とも定期的に協議会を開き、市の責任を全うすべきと考えますが見解を伺います。

答 事故時の対応は、運行管理規定に基づきバス事業者が行いますが、市としても、事業者と密接な連携をとりながら情報の共有化に努め、適切な対応がとれるように努力します。事業者との協議会や協定書への安全マニュアルの盛り込みについては、今後検討を進めていきます。

現庁舎跡地、官庁街全体で計画を



福島 正美(公明党)
地域全体として検討

問 現庁舎跡地利用については、周辺の検察庁等を含めた一体的な利用を考えるべきで、土地の分散化・スプロール化は避けなければなりません。市が官庁街全体の敷地活用の枠組みを決め、計画をたてるべきで、イニシアティブをとり、国土利用について意思表示をすることが重要です。

答 立川簡易裁判所と立川区検察庁の移転は決定しています。他のについては明確にはなっていません。状況がわかかってきた段階で、地域のまちづくりの方針を定めるべき調査等も必要になると考えています。南口全体を視野に入れ、地域全体としてどうするのかを検討していきます。



移転が決定している簡易裁判所

二段階右折、待機場所設置を



浅川 修一(日本共産党)
交通管理者と協議を行う

問 原付バイクがT字路の交差点で二段階右折をするときには、いきなり止まることになり、後続車がいるときなどは非常に危険です。交差点にバイクの待機場所を確保すべきと考えます。また、交差点の手前に、二段階右折を知らせるための標識の設置を関係機関に要請してはどうでしょうか。

答 歩道であり、改善が可能な交差点については交通管理者と協議を行っていきます。19年度は市道1級13号線と市道北49号線との交差点に設置する予定です。標識については交通管理者より設置する考えはないと伺っています。



ここなら安全(待機場所)

ノーテレビ・ノーゲームデイ推進を



岩元 喜代子(公明党)
資料を配布し、啓発を進める

問 子どもの読書活動推進のサポートは、家庭への働きかけがほとんどありません。親を対象とした講演や図書館から家庭に新刊図書のお知らせを行うなどの取り組みが必要です。また、テレビやゲームに熱中する子どもを本に向けさせるために、ノーテレビ・ノーゲームデイに取り組むべきです。

答 家庭での読書活動については、3歳児健診時に読書相談や本の紹介を行っています。19年度には、リーフレットを配布する予定です。今後、充実を努めます。ノーテレビ・ノーゲームについては、東京都教職員研修センターが作成した資料を学校に配布し、学校を通じて保護者への啓発を進めます。

84.4MHz たちかわコミュニティFM 有効活用を



清水 孝治(たちかわ自民党)
様々な可能性について協議したい

問 4月開局予定のコミュニティFMには、市が財政的な支援を行うわけではないので、提供した情報が思うとおりの番組になっていますのかという問題があります。綿密な連携をとりあい、互いの利益を上手に調整して、市民との協働の放送局版のようなスタンスで取り組んでいかげでしょうか。

答 たちかわFMラジオでは、災害情報の提供はもとより、立川市への多くの来街者に対する文化観光の情報提供も考えられます。また、自治会やNPO等の市民活動を番組で紹介することによりコミュニティの再生を図るなど、様々な連携の可能性について協議を進めていきたい。

【用語解説】

◇コミュニティFM

超短波放送用周波数を使用する放送局。地域の特色を生かし、地域に密着した情報提供を行うなど、従来のラジオにない番組づくりが行われている。また、災害時における情報発信拠点としても注目を集めている。

審議された主な議案

市長提出議案

●立川市地域学習館条例 **可決**
市民交流大学構想の一環として、「公民館」を発展的に転用し、「地域学習館」を設置するもの。平成19年10月1日から施行。

●立川市生活資金貸付条例を廃止する条例 **可決**
生活保護法による被保護者を除く、生活困難者に対して、10万円を上限に生活資金の貸付を行っている市制度を廃止するもの。

議員提出議案

●立川市介護保険条例等の一部を改正する条例 **否決**
条例第8条第2項の第1号から第5号に該当する被保険者の介護保険料を引き下げ、第7号及び第8号に該当する被保険者の介護保険料を引き上げるもの。

問 談合に対する罰則規定の強化について、審決以前に公正取引委員会から課徴金納付命令や排除勧告が出た場合、その時点で指名停止にすべきです。また、二つの談合の容疑で逮捕されているケースでは、参加停止は6ヶ月ではなく、倍の1年間にすべきです。6ヶ月にした理由を伺います。

答 指名競争等の入札停止措置は競争入札資格等審査委員会に諮り、事実の経過や前例、類似事例に照らして決定します。把握できた不正のみを捉えて、単に算術的に足して重くするのではなく、指名停止期間のペナルティは、社会的な常識の中で科す必要があると考えています。



五十嵐 けん(社会民主党・みどり立川市民の党) 入札資格審査委員会で判断

契約罰則規定の強化を

問 玉川上水北側マンション建設問題は、本市の開発指導がまちづくりにおける住民参加を保障するものではなく、事業者への行政指導に限界があることが明らかになりました。事業者が計画段階から住民に内容を説明し、十分な協議を行うよう義務づける「まちづくり条例」をつくるべきです。

答 まちづくり指導要綱の条例化はさまざまな課題があるので、現時点では考えていません。現在、景観行政団体を目指して準備をしており、この団体の位置づけが得られた場合には、景観などにも配慮した条例が可能になるので、まちづくり指導要綱とあわせて指導をしていきたい。



上條 彰一(日本共産党) 現時点では考えていない

まちづくり条例で住環境守れ

各議案に対する賛否 (会派別)

自…たちかわ自民党 公…公明党 フ…市民フォーラム 共…日本共産党立川市議会議員団
三…社会民主党・みどり立川市民の党 ()は議員数 ○賛成 ×反対 △退席

議案番号	件名	会派名					結果
		自(8)	公(7)	フ(7)	共(5)	三(3)	
市長提出議案							
1	平成19年度立川市一般会計予算	○	○	○	×	×	可決
2	平成19年度立川市特別会計競輪事業予算	○	○	○	○	○	可決
3	平成19年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	○	○	○	○	○	可決
4	平成19年度立川市特別会計下水道事業予算	○	○	○	○	○	可決
5	平成19年度立川市特別会計駐車場事業予算	○	○	○	○	○	可決
6	平成19年度立川市特別会計受託水道事業予算	○	○	○	○	○	可決
7	平成19年度立川市特別会計老人保健医療事業予算	○	○	○	○	○	可決
8	平成19年度立川市特別会計介護保険事業予算	○	○	○	○	○(2) ×(1)	可決
9	平成18年度立川市特別会計競輪事業補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	可決
10	東京市町村総合事務組合規約の改正について	○	○	○	○	○	可決
11	立川市道第309号線の廃止について	○	○	○	○	○	可決
12	立川市道第309号線の1の廃止について	○	○	○	○	○	可決
13	立川市道第311号線の3の廃止について	○	○	○	○	○	可決
14	立川市道第538号線の廃止について	○	○	○	○	○	可決
15	立川市道南509号線の認定について	○	○	○	○	○	可決
16	立川市道南510号線の認定について	○	○	○	○	○	可決
17	立川市道南511号線の認定について	○	○	○	○	○	可決
18	立川市道南512号線の認定について	○	○	○	○	○	可決
19	立川市道南513号線の認定について	○	○	○	○	○	可決
20	立川市道南514号線の認定について	○	○	○	○	○	可決
21	立川市道南515号線の認定について	○	○	○	○	○	可決
22	立川市道南516号線の認定について	○	○	○	○	○	可決
23	立川市道南517号線の認定について	○	○	○	○	○	可決
24	立川市道南518号線の認定について	○	○	○	○	○	可決
25	立川市地域学習館条例	○	○	○	×	×	可決
26	立川市林間施設条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
27	立川市競輪事業施設等整備基金条例	○	○	○	○	○	可決
28	立川市道路占用料等条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
29	立川市水路条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
30	立川市事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
31	立川市健康会館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
32	立川市医療事故対策審議会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
33	立川市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
34	立川市生活資金貸付条例を廃止する条例	○	○	○	×	×	可決
35	立川市高齢者就労生きがい支援センター条例	○	○	○	○	○	可決
36	立川市中小企業事業資金助成条例	○	○	○	○	○	可決
37	立川市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
38	立川市防災会議条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
39	立川市消防団設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
40	立川市消防団定員条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
41	立川市消防団員の任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
42	立川市表彰条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決

人事紹介

3月16日の本会議で、公平委員会委員の選任及び人権擁護委員候補者の推薦について同意しました。

立川市公平委員会委員
▶黒木 宗幸 氏(再任)
栄町6丁目在住

人権擁護委員候補者
▶須崎 伸子 氏(再任)
富士見町2丁目在住

議案番号	件名	会派名					結果
		自(8)	公(7)	フ(7)	共(5)	三(3)	
43	立川市公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
44	立川市副市長定数条例	○	○	○	○	○	可決
45	立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
46	立川市非常勤職員給与等支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
47	立川市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
48	立川市常勤特別職職員給与等支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
49	立川市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
50	立川市副収入役二関スル条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	可決
51	平成18年度立川市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	可決
52	平成18年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	可決
53	平成18年度立川市特別会計下水道事業補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	可決
54	平成18年度立川市特別会計駐車場事業補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決
55	平成18年度立川市特別会計診療事業補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決
56	平成18年度立川市特別会計老人保健医療事業補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決
57	平成18年度立川市特別会計介護保険事業補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	可決
58	立川市公共下水道西砂川雨水第1幹線築造第10期工事請負変更契約	○	○	○	○	○	可決
59	立川市一般職職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
60	立川市一般職の職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
61	立川市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
62	立川市一般職の職員の分限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
63	立川市職員公務災害等見舞金支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
64	立川市公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	同意
65	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案							
1	立川市介護保険条例等の一部を改正する条例	×	×	×	○	○	否決
2	立川市議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
3	立川市議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
4	永明院による大規模墓地建設計画に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
5	医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
6	公開制度見直しなど戸籍法の早期改正を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
7	がん対策推進基本計画の早期決定を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
8	がん対策推進条例(仮称)の早期制定を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
9	南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ(NSG)での慎重な対応を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
10	療養病床の廃止・削減計画の凍結と介護保険事業等の充実等に関する意見書	×	×	○	○	○	可決
請願・陳情							
請願13	療養病床の廃止・削減計画の凍結と介護保険事業等の充実等に関する請願	×	×	○	○	○	採択
陳情1	立川地下道を安全に通ることができないことの陳情	×	×	×	○	○	不採択

請願 陳情

3月定例会には新たに陳情1件が提出されました。前回からの継続審査となっていた請願1件とあわせて2件を審議しました。その結果、1件を採択、1件を不採択としました。(各会派の賛否については7面に掲載)

○採択されました

Table with 2 columns: 件名, 要旨. Item: 療養病床の廃止・削減計画の凍結と介護保険事業等の充実等に関する請願.

●不採択になりました

Table with 2 columns: 件名, 要旨. Item: 立川地下道を安全に通れないことの陳情.

平成19年第2回市議会定例会会議日程表(予定)

Meeting schedule table with columns: 月日, 時間, 会議名, 摘要. Dates from 5/31 to 6/21.

本会議・委員会は傍聴できますので、お気軽にお越しください。傍聴受けは会議開始15分前より行います。 請願・陳情の締め切りは5月28日(月)午後5時です。(お問い合わせ) 議会事務局 ☎523-2111内線284, 285

市議会の総意見書



(要旨)

3月16日の本会議において議員提出議案の意見書7件を可決し、同日付で関係機関に送付しました。

永明院による大規模墓地建設計画に関する意見書

墓地等の構造設備及び管理の基準等に関する条例の許可、運用及び取り扱いについては、地元立川市の意向を最大限尊重し、周辺住民の意向を十分反映するように、強く要望する。

公開制度見直しなど戸籍法の早期改正を求める意見書

戸籍の不正請求・不正利用を防止し、プライバシーを保護する観点から、早急に戸籍の公開制度を見直すとともに、不正請求・不正利用に対する罰則を強化すべきである。

医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書

医師不足を解消し、安心して地域医療体制を確保できるように、地域医療の再構築に向けて総合的なビジョンを早急に策定することや、公的病院の診療体制強化の支援策を拡充すること、また中核病院と地域医療機関の連携を強化するための対策を講じること、小児救急の電話相談事業の充実のための対策を図ること、など。

がん対策推進基本計画の早期決定を求める意見書

がん対策基本計画を、がん対策基本法施行後、1日も早く政府において閣議決定し国会に報告すべきである。

がん対策推進条例(仮称)の早期制定を求める意見書

がん対策推進条例(仮称)を1日も早く制定し、がん対策を大きく推進すべきである。

南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ(NSG)での慎重な対応を求める意見書

南アジアの核軍拡競争を防ぐべく、原子力供給国グループ(NSG)における日本政府の慎重な議論を主導するよう求める。

療養病床の廃止・削減計画の凍結と介護保険事業等の充実等に関する意見書

療養病床の削減計画を凍結し、介護保険事業計画を見直し、介護保険事業を充実させること、医療・介護・福祉制度や施設等の基盤を充実させること

◆議員研修会を開催◆

「地方議会と住民参加～協働型議会とは～」



1月29日、講師に中央大学法学部教授の磯崎初仁氏を招き、問われる地方議会の役割や協働型議会への改革などについて講演していただきました。

請願・陳情はこうなりました



第4回定例会(12月議会)において採択され、市長あて送付した請願・陳情について、3月16日に市長から議長あてに「請願及び陳情の処理の経過並びに結果について」報告がありました。

○請願第10号 玉川上水沿いの環境や景観を守っていくためのマンション等の建築計画の見直しに対する指導の強化に関する請願

東京都と連携して指導を行った結果、8階建て総戸数183戸に計画を変更させることができましたが、さらなる指導の強化については、法令等の遵守もなされており、事業者の権利も尊重しながら任意の協力によってのみ実現されるものであることにより、大変困難な状況にあります。

なお、開発工事を円満に行うためには、事業者と周辺住民の皆様との合意が大切であり、工事協定書の締結に向けた指導を行ってまいります。

○請願第11号 通学路の安全確保に関する請願

(1) 砂川7丁目国立音楽大学西南西武線踏切交差点の拡幅(待機場所確保)については、南側の鉄道敷には鉄塔があり、北側の地権者にはすでに道路拡幅に御協力をいただいていることなど課題があり、困難な状況にあります。交通管理者とも協議し、できる限りの安全対策を講じていきます。

(2) 交差点から武蔵砂川駅方面(西方向)へ向かう歩道の拡幅及び交差点から踏切を南方向へ渡り、千手橋へ向かう片側歩道の拡幅については、いずれの歩道も昭和60年から63年までに6.5メートルに拡幅整備が完了しており、再度の用地取得は困難な状況にあります。今後の土地利用や交通状況等を踏まえつつ、中期的な視点での検討課題と認識しています。



(3) 近隣マンション建設予定に伴う工事車両等の進行については、歩行者等の安全を確保するうえで緊急を要する問題として、市と事業者、及び周辺住民の皆様と事業者との間で協議が続いておりますので、協議内容を踏まえて万が一にも周辺住民の皆様や子どもたちに危険が及ぶことのないよう、誘導員の配置等人的な面と安全対策施設の設置等物的な面の両面から万全の対策を講ずるよう強く指導してまいります。

○請願第12号 通学路の安全確保のために、信号機設置への働きかけを強く求める請願

信号機の設置については、すでに多くの皆様から御要望をいただいております。市ではその都度交通管理者に要望書を提出してきました。待機場所の確保などの問題から困難な状況にあるとのことですが、交通管理者へは引き続き要請してまいります。

○陳情第7号 学童保育の統合促進に関する陳情

公設の学童保育所22箇所のうち、小学校又は学校に隣接するものは11箇所、その他は学校から数百メートルの所が多く、小学校から一番離れている若葉学童保育所は、約800メートルの距離ですが、若葉小学校から若葉学童保育所までは、若葉町団地の南側の広い直線道路で、見通しが良く、比較的に安全性は保たれているものと考えています。

平成19年度からは、市内の全小学校区において放課後の安全・安心な居場所づくり対策として、「放課後子ども教室」をすすめることにしていますが、この実施状況を踏まえ、陳情の趣旨を尊重して対応を検討していきたいと考えています。

